

※1：本資料は国への提出（予定）資料を基に医療分のみ抜粋して作成しています。

※2：現時点で最新の実績が判明していない指標については調査中としています。

令和5年度岡山県計画に関する 事後評価（案）

令和6年 月
岡山県

1. 目標の達成状況

令和5年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和5年度終了時における目標の達成状況について記載。

■岡山県全体（目標と計画期間）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：6,480床（R7）
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減（R7）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 345施設（R6.3）
- ・医療型短期入所施設利用者数（小児）の維持 1,045人（R6.3）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 432箇所（R2）→450箇所（R5）

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数
高梁・新見圏域 86人（H28）→93人（R5）
真庭圏域 78人（H28）→78人（R5）
- ・看護師特定行為研修修了者数 101人（R4.11）→110人（R5.11）
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。
応需率の向上 73%（R3）→74%（R5）
- ・地域卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

④ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加
48施設（R1）→98施設（R6）

⑤ 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□岡山県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期病床数：4,159床
- ・慢性期病床の許可病床数と必要病床数との差：6.7%削減

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 362 施設 (R6.4)
- ・医療型短期入所施設利用者数(小児)の維持 1,367 人 (R6.3)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 430 箇所 (R5)

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数
高梁・新見圏域 78 人 (R5)
真庭圏域 81 人 (R5)
- ・看護師特定行為研修修了者数 100 人 (R5.11)
- ・応需率の向上 73% (R3) → 61.6% (R4)

④ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・自院がA水準適用医療機関であることを確認している医療機関の割合
約95% (160機関/168機関)

2) 見解

- ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備については、医療機関が実施する施設整備等に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成に向けて一定の成果が得られた。
- ・居宅等における医療の提供については、一部目標が達成できなかったが、一定の成果が得られた。
- ・医療従事者の確保については、大学へ設置した寄附講座により、救急総合診療医や地域医療を担う医師の養成に一定の効果が得られた。
- ・勤務医の働き方改革の推進については、医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向けた対策が急務な状況下において、有効な事業であった。

3) 改善の方向性

- ・地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて

継続していく取り組む必要がある。

- ・ 医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における病院の医師数に関して、高梁・新見では78名、真庭では81名となっており、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療支援センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,927床(R7)
- ・ 在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・ 医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・ おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,761床(R7)
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

- ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標 ② 計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標 ② 計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

2. 計画に基づき実施する事業

事業区分：1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業番号	1	(医療分)	事業費	625,340 千円
事業名	病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日		継続/終了	継続
事業内容	<p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 対象医療機関数：4 機関</p> <p><達成値> 対象医療機関数：4 機関</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 令和7年度における回復期病床数：6, 480床 (地域医療構想 進捗率100%)</p> <p><達成値> 令和5年度における回復期病床数：4, 159床 (地域医療構想進捗率 64%)</p>			

事業番号	2	(医療分)	事業費	22,000 千円
事業名	医療介護連携体制整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県医師会
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者（アドバイザー）による講演会 ・データに基づいた政策議論の展開等 <p>(2)地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援（訪問診療普及、病診連携調整等） <p>(3)郡市等医師会における在宅医療介護連携事業やかかりつけ医機能強化への支援</p> <p>(4)医療圏ごとに医療介護連携の進捗状況に適した事業の展開（多職種連携交流会、地域協働事業等）</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：50名 ・各種研修会参加人数：2,000名 <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：62名 ・各地区における医療介護連携体制整備事業での研修会参加人数：2,122名 			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床の必要病床数と許可病床数の差20%（約720床）の解消 回復期病床：2,904床（H29.4.1）→ 3,624床（R7） ・慢性期の病床から在宅医療への移行促進（慢性期病床の約10%（160床）の削減） 慢性期病床：5,944床（H29.4.1）→ 5,784床（R7） <p><代替指標></p> <p>【最新の指標】</p> <p>回復期病床：4,159床（R5.7）</p> <p>慢性期病床：5,085床（R5.7）</p>			

事業番号	3	(医療分)	事業費	3,249 千円
事業名	医療介護多職種連携体制整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1)入退院支援推進のための取組 医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策（仕組みづくり）の検討 等</p> <p>(2)医療介護連携推進における関係機関からの相談支援 各地域の実情に応じて、介護支援専門員が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進</p> <p>(3)医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組 多職種連携研修会（ワールドカフェ等）の実施等</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 研修会参加人数：200名</p> <p><達成値> 研修会参加人数：延べ88名</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 慢性期病床を許可病床数（H29.4）と必要病床数（R7）との差の0.8%削減 （R5目標削減数：約17床）</p> <p><代替指標> 【最新の指標】 慢性期病床：5,085床（R5.7）</p>			
事業番号	4	(医療分)	事業費	75 千円
事業名	地域医療構想調整会議活性化事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。</p> <p>また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 地域医療構想アドバイザー 調整会議 10回 研修会参加 2回</p> <p><達成値> 地域医療構想アドバイザー 調整会議 9回</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 対応方針の策定・検証状況 R5：90% ※（合意機関数/病院・有床診療所数）</p> <p><達成値> R5：100% ※（合意機関数/病院・有床診療所数）</p>			

事業番号	5	(医療分)	事業費	9,488 千円
事業名	地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>質の高い周術期管理によって術後長期のQOLを維持させるため、主に県内医療機関、患者を対象に以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 退院前栄養指導、重症患者術後外来などQOL維持につながる周術期管理の実施</p> <p>(2) 術後疼痛管理方法の向上のための人材育成および知見の普及</p> <p>(3) 周術期薬剤管理をになう人材育成、知見の普及</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1 医療機関</p> <p>(2) 研修参加者数：50 名、見学・人事交流：10 名</p> <p><達成値></p> <p>(1) 地域基幹病院でのモデル事業実施：1医療機関</p> <p>(2) 研修参加者数：205名 (web)、見学・人事交流：8名</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>急性期病床の削減（余剰病床数2,470 床の50%以上改善）</p> <p>急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保（不足病床数3,578 床の45%以上改善）（目標年度：R5）</p> <p><代替指標></p> <p>【最新の指標】</p> <p>回復期病床：4,159床（R5.7）</p>			
事業番号	6	(医療分)	事業費	11,300 千円
事業名	周産期搬送補助システム「iPicss（アイピクス）」を他分野への導入および効果検証事業			
対象区域	県全体		実施主体	岡山大学
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の事業を基本とし、機能面での汎用性強化を盛り込む。 ・周産期母子センター6病院と各分娩取扱施設の協議の場、研修事業等を創設する。 ・周産期医療以外の分野でのiPicss導入効果を検証する実証事業を創設する。（高梁・新見、真庭医療圏等の医師少数区域において、救急告示・輪番病院となっている二次救急医療機関(13病院)から三次救急医療機関(5病院)への救急搬送症例にiPicssを導入し実証を行う）。 			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>システム活用による搬送件数（R3年度末:409件 → R5:500件）</p> <p>関係消防署のiPicss情報の確認件数（R3:80件 → R5:100件）</p> <p><達成値></p> <p>システム活用による搬送件数 R5年度：241件</p> <p>関係消防署のiPicss情報の確認件数 R5年度: 80件</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>周産期死亡率の減少（R3:2.9% → R5:2.5%）</p> <p><達成値></p> <p>周産期死亡率：3.4（R5）</p>			

事業番号	7	(医療分)	事業費	1,535 千円
事業名	訪問看護ICT連携基盤整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>1. 訪問看護ICT情報連携に係る検討委員会の開催 情報共有における現状分析・課題整理、ICTを活用した情報共有の促進に向けた取組を検討する。</p> <p>2. 訪問看護ステーションのICT活用による連携強化 ICTを活用した情報共有の具体的な実施方法や取組事例、導入メリット等を情報提供を行う。</p> <p>3. モデル地域におけるICTによる多職種連携の推進 モデル地域において、ICT情報共有ツールを活用した訪問看護事業所間や他職種間での情報共有を図り、地域のBCP・BCMを策定する。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ケアキャビネット加入事業所数：100事業所（令和6年3月） 訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所 <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> ケアキャビネット加入事業所：56施設（令和6年4月） 訪問看護ICTネットワークモデル地域数：2箇所 			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>訪問看護におけるICTを活用した連携体制を構築する。 連携施設数：80施設（令和4年度末）→100施設（令和5年度末）</p> <p><達成値></p> <p>連携施設数：100施設（令和5年度までの合計）</p>			
事業番号	8	(医療分)	事業費	5,288 千円
事業名	ICTを活用した岡山県循環器病対策のための医療連携ネットワークの構築			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>県内で循環器病の急性期機能を有する医療機関に、患者情報及び医用画像の共有が可能な医療関係者間コミュニケーションアプリを導入し、緊急症例時に各施設の情報共有が可能なネットワークの構築を行う。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>医療関係者間コミュニケーションアプリの導入：8医療機関</p> <p><達成値></p> <p>医療関係者間コミュニケーションアプリの導入：2医療機関</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>脳梗塞の新規入院患者のうち、t-PA療法を実施した件数 275件（R3）→288件（R5）</p> <p><代替指標></p> <p>【最新の指標】令和4年度 脳梗塞の新規入院患者のうち、t-PA療法を実施した件数：263件</p>			

事業区分：1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更にに関する事業

事業番号	9	(医療分)	事業費	36,480 千円
事業名	病床機能再編支援事業			
対象区域	県南西部保健医療圏、真庭保健医療圏		実施主体	医療機関
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 対象となる医療機関数 1 医療機関</p> <p><達成値> 対象となる医療機関数 1 医療機関</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期 60床 慢性期 42床→ 22床 (▲20床) 回復期 42床→ 38床 (▲4床) 休棟 28床→ 0床 (▲28床) 合計 172床→ 120床 (▲52床)</p> <p><達成値> 令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 慢性期病床 42床→ 22床 (▲20床)</p>			

事業区分：2. 居宅等における医療の提供に関する事業

事業番号	10	(医療分)	事業費	1,685 千円
事業名	かかりつけ医認定事業			
対象区域	県全体		実施主体	県医師会
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。</p> <p>なお、研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 認定かかりつけ医数の増加 576名 (R5.3) → 約640名 (R6.3)</p> <p><達成値> 認定かかりつけ医数 576名 (R4) → 504名 (R5)</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 在宅療養支援病院・診療所数の維持 345施設 (R5.2) → 345施設 (R6.3.31時点)</p> <p><達成値> 在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 362施設 (R6.4.1時点)</p>			

事業番号	11	(医療分)	事業費	1,858 千円
事業名	在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	①地区歯科医師会の在宅歯科往診普及センターの運営 ②普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科診療所への貸出 ③歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動 ④在宅医療推進に向けての他職種連携を図るための推進会議の開催			
アウトプット指標	<当初目標値> 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加 (R2: 588件 → R5:700件) 推進会議の開催: 各普及センター1回 <達成値> 在宅歯科往診普及センターでの歯科往診機器貸出件数の増加 (R2: 588件 → R5:179件) 推進会議の開催: 各普及センター1回			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (R2: 432箇所 → R5:450箇所) <達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R2: 432箇所 → R5:430箇所)			

事業番号	12	(医療分)	事業費	2,234 千円
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日	～	令和6年3月31日	継続/終了
事業内容	①県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介 ②在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応 ③歯科往診機器の貸出 ④効率的な事業運営を図るための評価会議の開催 ⑤歯科往診を周知するための媒体（チラシ等）の作成、地域住民・医療介護関係者への周知活動			
アウトプット指標	<当初目標値> 相談件数の増加（R2:45件 → R5:50件） 歯科往診機器貸出件数の増加（R2:33件 → R5:70件） 評価会議の開催：1回 <達成値> 相談件数の増加（R2:47件 → R5:63件） 歯科往診機器貸出件数の増加（R2:33件 → R5:30件） 評価会議の開催：1回			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 （R2：432箇所 → R5:450箇所） <達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 （R2：432箇所 → R5:430箇所）			
事業番号	13	(医療分)	事業費	1,740 千円
事業名	在宅療養者の対する歯科医療推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日	～	令和6年3月31日	継続/終了
事業内容	①有識者を交えた推進会議の開催 ②歯科治療における問題点や課題解決のための研修会・講演会の開催 ③障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供 ④調査研究			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回 研修会参加者数：70名 <達成値> 研修会等開催回数 研修会：2回 講演会：1回 研修会参加者数：83名 講演会参加者数：90名			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 （R2：432箇所 → R5:450箇所） <達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 （R2：432箇所 → R5:430箇所）			

事業番号	14	(医療分)	事業費	0 千円
事業名	早期退院・地域定着のための連携強化事業			
対象区域	県全体		実施主体	精神科病院
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助者事業者等との連携を強化することで、在宅生活を支える基盤整備を図る。</p> <p>① 医療と地域の連携強化促進事業 精神科病院の職員が入院患者の退院意欲を高め、地域援助者事業者等との連携を図るため、院内や院外で行う連携ケア会議の開催及び、退院後支援に関わる事業者や施設の視察、地域支援関係機関等職員に対する研修等に要する経費を援助する。</p> <p>② 退院環境整備事業 地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取り組みに要する経費を援助する。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 事業実施医療機関数 (R4 : 1機関 → R5 : 5機関) 退院意欲がみられた患者割合 (参加者の50%)</p> <p><達成値> 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、院内での感染拡大に予断を許さない状況であったこと等により、事業実施を希望する医療機関がなかった。</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 事業実施により退院した患者数 2名</p> <p><達成値> 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、院内での感染拡大に予断を許さない状況であったこと等により、事業実施を希望する医療機関がなかった。</p>			
事業番号	15	(医療分)	事業費	3,050 千円
事業名	在宅医療提供体制推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>在宅医療推進協議会の開催 (概ね1回)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項 ・在宅医療の推進に必要な事項 ・在宅医療に係る医療機能の把握のための調査 			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 在宅医療推進協議会の開催回数：1回</p> <p><達成値> 在宅医療推進協議会の開催：1回</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 在宅療養支援病院・診療所数の維持 345施設 (R5.2) → 345施設 (R6.3.31時点)</p> <p><達成値> 在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 362施設 (R6.4.1時点)</p>			

事業番号	16	(医療分)	事業費	7,854 千円
事業名	小児等在宅医療連携拠点事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討 (2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用 (3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携 (4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進 (関係機関・職種との連携強化の研修・検討会議等) (5) 患者・家族の個別支援 (6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減(個別支援及び支援者に対する助言指導)			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会・連携会議参加人数：100名 <達成値> 研修会：0回 連携会議：5回(81名)			
アウトカム指標	<当初目標値> 医療型短期入所施設利用者数(小児)の維持 R5.3：1,045人 → R6.3：1,045人 <達成値> 医療型短期入所施設利用者数(小児) 1,367人(R5)			
事業番号	17	(医療分)	事業費	1,620 千円
事業名	死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力の習得			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	対象者：地域医療を担う医師等の医療従事者 内容： (1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会 (2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資料作成・頒布 (3) 対処能力の向上のための死後画像診断を含む実習・解剖演習 (4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会参加人数：50名 <達成値> 研修会開催数：4回			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅療養支援病院・診療所数の維持 345施設(R5.2) → 345施設(R6.3.31時点) <達成値> 在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 362施設(R6.4.1時点)			

事業番号	18	(医療分)	事業費	2,953 千円
事業名	地域医療連携体制推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。 (1) 在宅医療・介護連携推進等の会議開催 (2) 在宅医療・介護連携推進等の研修会開催 (3) 在宅医療の推進のための啓発事業 (4) その他			
アウトプット指標	<当初目標値> (1) 在宅医療介護連携推進等の会議：延べ2回 (2) 在宅医療・介護連携推進等の研修会参加者数：30人 (3) 啓発講座開催数：延べ2回 <達成値> (1) 在宅医療介護連携推進会議：延べ8回、ワーキング委員会：延べ3回 (2) 研修会参加人数：延べ231名 (3) 啓発講座等開催数：延べ10回			
アウトカム指標	<当初目標値> 入退院支援加算を算定している医療機関数の維持 118施設 (R5.2) → 118施設 (R6.3) <達成値> 入退院支援加算を算定している医療機関数 119施設 (R6.4.1現在)			

事業番号	19	(医療分)	事業費	20,000 千円
事業名	糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>糖尿病も含めた高齢者医療にも対応し得る、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 総合管理医（糖尿病診療を担うかかりつけ医）の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築</p> <p>(2) 「岡山県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿った保険者と医療機関の連携による重症化予防対策の推進</p> <p>(3) 糖尿病合併症の歯周病管理のみならず、健康寿命の延伸という観点からも糖尿病治療が効果的に実施されるよう、医科歯科連携の推進と地域密着型医療の確立</p> <p>(4) おかやま糖尿病サポーター（糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ）の認定と育成</p> <p>(5) おかやまDMネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医療介護連携の推進により、在宅医療も含めた高齢者医療にも対応し得る地域医療ネットワークの構築</p> <p>(6) ICT地域医療の平準化のための医療情報発信</p> <p>(7) 保健所・市町村等の地域保健との連携推進のための会議及び研修会の実施</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28：330件 → R5：340件) ・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28：1,375名 → R5：1,800名) <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加 (H28：330件 → R5：305件) ・おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加 (H28：1,375名 → R5：2,766名) 			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加 (H28：3,238件 → R5：3,300件)</p> <p><達成値></p> <p>総合管理医から専門治療医療機関への紹介件数の増加 H28：3,238件 → R5:調査中</p>			

事業番号	20	(医療分)	事業費	1,815 千円
事業名	在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	対象者：地域歯科医療を担う歯科医療従事者 内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識・技術を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施。			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会の開催：2回 <達成値> 研修会の開催：3回			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (R2：432箇所 → R5: 450箇所) <達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数増加 (R2：432箇所 → R5:430箇所)			
事業番号	21	(医療分)	事業費	2,440 千円
事業名	死生学やアドバンスドケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多種職連携			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	(1) 地域包括ケアの現場で対応できる者を養成するため、口腔栄養関連サービスとACPを統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施 (2) 口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会の開催：2回 研修会（ワークショップ）参加者数：80名 <達成値> 研修会の開催：2回 研修会（ワークショップ）参加者数：206名（延）			
アウトカム指標	<当初目標値> 在宅死亡者の割合：11.4%(H28) → 13.5%(R5) <達成値> 調査中			

事業番号	22	(医療分)	事業費	527 千円
事業名	小児訪問看護拡充事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	小児に対応できる訪問看護師の増加、訪問看護事業所間の連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会（実習）・報告会等を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る相談会等を実施する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 小児訪問看護研修会の参加者数 20名/年 <達成値> 小児訪問看護研修会等の参加者数 30名/年			
アウトカム指標	<当初目標値> 小児に対応できる訪問看護師数 214名（R4）からの増加（R5） （数値は、翌年度に行う実態調査から算出する） <達成値> 小児訪問看護師数 214名（R5.4時点）→ 253名（R6.4時点）			
事業番号	23	(医療分)	事業費	1,421 千円
事業名	訪問看護総合支援センター事業			
対象区域	県全体		実施主体	県看護協会
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	① 訪問看護人材育成強化チームを主体とした新卒・新人訪問看護師等の育成サポート、プリセプター支援、交流会による啓発 ② 医師会、病院協会、看護協会等による事業所運営基盤支援について検討する事業連携検討委員会の開催 ③ モデル地域(高梁・新見医療圏)での地域部会の開催 ④ 事業所の経営基盤支援のため新規訪問看護事業所開設に向けてのセミナーの開催（2回程度）			
アウトプット指標	<当初目標値> プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 2人 事業連携検討委員会の開催 3回 <達成値> プログラムに沿った育成を行う新卒訪問看護師数 3人 事業連携検討委員会の開催 2回			
アウトカム指標	<当初目標値> 訪問看護に従事する看護職員（訪問看護ステーションで就業する看護職員）の維持 （実人員）R2.12末 1,008人 → R5 1,008人 <代替指標> 岡山県訪問看護ステーション連絡協議会会員実態調査（ステーション入会率：約82%） 看護職員数 R4.4月:1,035人 → R5.4月:1,111人（R6.4月：調査中）			

事業番号	24	(医療分)	事業費	854 千円
事業名	多剤・重複投与対策に向けた住民啓発事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>地域のかかりつけ医やかかりつけ薬剤師等による、住民や高齢者の身近な存在であるケアマネ等を対象とした講座を開催する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正しい服薬方法について ・多剤・重複投与のリスクについて ・かかりつけ医、かかりつけ薬局について ・お薬手帳について 等 			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 講座への参加人数 250人</p> <p><達成値> 講座への参加人数 157人 (3箇所)</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数医療機関から同一成分の薬剤を投与された患者数 H30:23,642人 → R5:22,460人 (5%減) ・65歳以上で11種類以上の投薬を受ける患者数 H30:56,019人 → R5:53,218人 (5%減) <p><達成値> 調査中</p>			
事業番号	25	(医療分)	事業費	766 千円
事業名	オンライン診療による中山間・島しょ部などの医療過疎地域における医療確保事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>中山間・島しょ部の既存の診療所等をオンライン診療の診察室としても使用し、看護師等の立ち会いの下、診療支援病院からオンライン診療 (D to P with N) を行う。</p> <p>当面は現地でオンライン診療と同等の環境を構築し、モデルケースとして運用することで、問題点や課題の洗い出しを行う。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> オンライン診療 (D to P with N) の実施件数 年間20件</p> <p><達成値> オンライン診療 (D to P with N) の実施件数 17件</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 中山間・島しょ部における新たな診療方法の確立に向けた医療従事者、患者、情報通信機器等に対する問題点や課題の整理及び解消 課題の整理件数 10件</p> <p><達成値> 課題の整理件数 17件</p>			

事業区分：4. 医療従事者の確保に関する事業

事業番号	26	(医療分)	事業費	262 千円
事業名	医院継承バンク事業			
対象区域	県全体		実施主体	県医師会
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>医院継承セミナー参加人数 50人以上 相談件数(延べ) 2件以上</p> <p><達成値></p> <p>医院継承セミナー参加人数 45人 相談件数(延べ) 0件</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>医院継承バンクにおける 継承希望者の登録件数 8件(R1年度末) → 9件以上(R5年度末) 開業希望者の登録件数 7件(R1年度末) → 9件以上(R5年度末)</p> <p><達成値></p> <p>継承希望者の登録件数 11件(R5年度末) 開業希望者の登録件数 8件(R5年度末)</p>			

事業番号	27	(医療分)	事業費	24,086 千円
事業名	救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置			
対象区域	県全体		実施主体	川崎医科大学
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>1 川崎医科大学に寄附講座を開設する。</p> <p>2 寄附講座の指導医が中山間地域において当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。</p> <p>3 学内での研修医を対象に診療現場の on the job training並びに研修医、医学生及び他の医療従事者等を対象に講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ開催する。</p> <p>4 講座のホームページに講座指導者又は外部講師による講演・ワークショップをアップロードしライブラリーとして教育に活用する。</p> <p>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医等を対象とした診療現場のOJT：月平均12回 ・講座指導者又は外部講師によるoff the job trainingによる講演・ワークショップ：年5回 ・中山間地域の救急医療関係者を対象としたワークショップ、オンラインセミナー等：年10回 <p><達成値></p> <p>研修会等参加人数：129名</p> <p>ワークショップ等による指導・助言：Webカンファレンス、研修医に対する救急科研修も含めて27回（講師体調不良により、現地開催を1回中止した。）</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>応需率の向上 令和3年度 73% → 令和5年度 74%</p> <p><達成値></p> <p>調査中</p>			

事業番号	28	(医療分)	事業費	1,824 千円
事業名	女性医師復職支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(6)その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>女性医師バンク登録件数:5件以上 復職等に係る相談件数:5件以上 女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:30人以上 病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:2回以上</p> <p><達成値></p> <p>女性医師バンク登録件数:38件（求職5件、求人33件） 復職等に係る相談件数:1件 女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:53人 病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:2回</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>岡山県医師会の女性会員数 470人(R2) → 500人(R5)</p> <p><達成値></p> <p>岡山県医師会の女性会員数 567人(R6.4)</p>			

事業番号	29	(医療分)	事業費	15,232 千円
事業名	救急勤務医支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	二次救急医療機関
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。			
アウトプット指標	<当初目標値> 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持 R4：25機関 → R5：25機関 <達成値> 救急勤務医手当を支給する医療機関数の維持 R4：25機関 → R5：25機関			
アウトカム指標	<当初目標値> 救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、二次救急医療機関数の維持 二次救急医療機関数 R4：97医療機関 → R5：97医療機関 <達成値> 二次救急医療機関数 R5：98医療機関			

事業番号	30	(医療分)	事業費	3,775 千円
事業名	災害時医療従事者養成確保事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム (DMAT) の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する災害保健医療調整本部等が、DMAT、DPAT、DHEAT、災害拠点病院、医師会など関係機関と連携できることを目的とした研修会、その他DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」 Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害派遣医療チーム (ローカルDMAT) 養成研修：1回 20名程度 ・災害対応研修：2回 30名程度×2回 ・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名程度×2回 ・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名 <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応研修：2回、56名受講 ・DMAT DPAT合同ロジスティックス研修：1回、56名 ・おかやま災害医療スキルアップ研修会：1回、56名 ・多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース：0回 			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>DMAT隊員数の増加 (R4.3.31:298人 → R6.3.31:330人)</p> <p><達成値></p> <p>DMAT隊員：353名 (R6.3.31)</p>			

事業番号	31	(医療分)	事業費	20,905 千円
事業名	産科医等育成・確保支援事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づく産科・産婦人科の研修を受けている者に対する、処遇改善のための研修医手当への補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>分娩手当 支給施設：24施設 支給件数：6,600件</p> <p>産科研修医手当 支給施設：2施設 支給月数：30</p> <p><達成値></p> <p>分娩手当 支給施設：24施設 支給件数：5,894件</p> <p>産科研修医手当 支給施設：2施設 支給月数：79</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>産科・産婦人科・婦人科医師数の維持</p> <p>(R2：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科46人)<R2年度医師・歯科医師・薬剤師統計></p> <p>→(R5：産婦人科医150人、産科医24人、婦人科医46人)</p> <p><代替指標></p> <p>産婦人科・産科・婦人科医師数</p> <p>R4：産婦人科165人 産科16人 婦人科40人 <R4年度医師・歯科医師・薬剤師統計></p>			
事業番号	32	(医療分)	事業費	30,000 千円
事業名	小児救急医療拠点病院運営事業			
対象区域	津山・英田区域、真庭区域		実施主体	医療機関
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>夜間・休日における小児救急担当医確保日数</p> <p>R5年度:夜間366日・休日73日</p> <p><達成値></p> <p>夜間・休日における小児救急担当医確保日数</p> <p>R5年度:夜間366日・休日122日</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>小児救急患者の受入数</p> <p>他の医療圏の小児救急患者の受入割合の増加</p> <p>(R3年度:14.9% → R5年度:15.0%)</p> <p><達成値></p> <p>他の医療圏の小児救急患者の受入割合 R5年度：14.4%</p>			

事業番号	33	(医療分)	事業費	7,630 千円
事業名	小児救急医療支援事業			
対象区域	県南西部圏域		実施主体	県南西部圏域代表市（倉敷市）
事業期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。			
アウトプット指標	<当初目標値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R5年度:夜間366日・休日73日 <達成値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 R5年度:夜間366日・休日122日			
アウトカム指標	<当初目標値> 小児救急患者の受入数 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加 (R3年度:6.1% → R5年度:6.1%) <達成値> 全体の受入件数に対する一次救急からの転送者が占める割合 R5年度:6.3%			
事業番号	34	(医療分)	事業費	11,740 千円
事業名	小児救急医療電話相談事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から24時、日祝・年末年始の0時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 小児救急電話相談の件数 (R3年度:10,457件 → R5年度:14,000件) <達成値> 小児救急電話相談の件数 R5年度:20,034件			
アウトカム指標	<当初目標値> 電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合 (R3年度:98.9% → R5年度:99.0%) <達成値> 電話相談を利用した保護者等が理解納得した割合 R5年度:99.9%			

事業番号	35	(医療分)	事業費	4,725 千円
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、P D C Aサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。</p> <p>また、2024年に医師の時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、医師労働時間短縮計画の策定など医療機関が措置することとされた取組に対して支援を行う。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数 16件 (H26) → 70件 (R5) (オンライン相談を含む)</p> <p><達成値> 医療機関からの経営、労務管理等に係る相談件数 176件 (R5)</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加 48施設 (R1) → 80施設 (R5)</p> <p><代替指標> 自院がA水準適用医療機関であることを確認している医療機関の数：160/162 (第5回準備状況調査)</p>			
事業番号	36	(医療分)	事業費	17,932 千円
事業名	新人看護職員研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	病院
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。</p> <p>(1)新人看護職員研修事業：新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> <p>(2)医療機関受入研修事業：他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 新人看護職員研修参加者数 R4年度:858人 ⇒ R5年度:880人</p> <p><達成値> 新人看護職員研修参加者数 R5年度:888人</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 新人看護職員の採用後1年以内の離職率 R3年度：6.0%(R4年度新人看護職員研修事業計画による) ⇒R5年度:7.0%(保健医療計画R5末分と同値)</p> <p><代替指標> 令和5年度新人看護職員研修事業補助対象医療機関の新人看護職員離職率 9.7% (35補助事業者の平均)</p>			

事業番号	37	(医療分)	事業費	208,181 千円
事業名	看護師等養成所運営事業			
対象区域	県全体		実施主体	看護師等養成所
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	看護師等養成所の運営に必要な経費（教職員の人件費、教材費、実習施設謝金等）に対し補助を行う。			
アウトプット指標	<当初目標値> 看護師等養成所の学生定員数の維持 R5年度：補助13施設、定員数 2,036人 <達成値> 看護師等養成所の学生定員数の維持 R5年度：補助12施設、定員数1,856人			
アウトカム指標	<当初目標値> 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率 R3年度:63.5%（看護師等養成所運営事業計画による） ⇒R5年度:65.0 % <代替指標> 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率 R4年度：65.0%（看護師等養成所R5年度補助金事業計画による）			
事業番号	38	(医療分)	事業費	46,716 千円
事業名	院内保育運営事業			
対象区域	県全体		実施主体	病院等の開設者
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	院内保育施設の運営に必要な保育士等の人件費に対し補助を行う。24時間保育、病児保育、休日保育、延長保育等を行う施設への補助額の加算もある。			
アウトプット指標	<当初目標値> 補助対象施設数の維持：年間25施設 <達成値> 補助対象施設数：24施設(R5)			
アウトカム指標	<当初目標値> 看護職員離職率(正規雇用)：10.2%（(公社)日本看護協会の2021年病院看護・外来看護実態調査による） ⇒10.0%（R5） <代替指標> 令和5年度新人看護職員研修事業補助対象医療機関の看護職員離職率 9.8%（35補助事業者の平均）			

事業番号	39	(医療分)	事業費	3,040 千円
事業名	保健師助産師看護師実習指導者講習会			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>看護教育における実習指導の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。講習会に参加しやすいよう講義はオンラインでの受講も可能とする。</p> <p>①実習指導者講習会（講義及び演習を含め、約3ヶ月（203時間））を実施する。</p> <p>②特定分野実習指導者講習会（講義及び演習を含め、43時間）を実施する。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>①実習指導者講習会 受講者数 50名</p> <p>②特定分野実習指導者講習会 受講者数 30名</p> <p><達成値></p> <p>①実習指導者講習会 受講者数39名</p> <p>②特定分野実習指導者講習会 受講者数14名</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下</p> <p>（①R4：3.5%→R5：0%、②R4：40.3%→R5：22.8%、③R4：47.4%→R5：40%）</p> <p><達成値></p> <p>県内養成所の実習施設（①病院、②訪問看護ステーション、③介護老人保健施設）における、実習指導者講習会終了者不在の割合低下</p> <p>（①R5:9.1%、②R5:40.4%、③R5:40.0%）</p>			

事業番号	40	(医療分)	事業費	4,859 千円
事業名	ナースセンター機能強化事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に、出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>①出張就業相談利用者数の増加 (R4:5人)</p> <p>②出張看護技術講習会参加者数の増加 (R4:3人)</p> <p>③就業相談員研修受講者数の増加 (R4:32人)</p> <p><達成値></p> <p>①出張就業相談利用者数 12人</p> <p>②出張看護技術講習会 9人</p> <p>③就業相談員研修受講者延数 28人</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>①看護職員の従事者数(常勤換算)の維持 R2.12末:27,525人 (参考:看護職員需給推計目標値 R7.12末:25,942.5人)</p> <p>②求職登録者の就業者数の増加 (R4:342人 → R5:400人)</p> <p>③再就業6ヶ月後定着率の増加 (R4:89% → R5:93%)</p> <p><達成値></p> <p>①看護職員の従事者数(常勤換算数) R4.12末:27,266.1人</p> <p>②求職登録者の就業者数 R5:301人</p> <p>③再就業6ヶ月後定着率 R5:87%</p>			
事業番号	41	(医療分)	事業費	658 千円
事業名	看護教員継続研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	看護教育の内容及び教育方法の向上に関する研修や看護教員の成長段階(新任期、中堅期、ベテラン期)に応じた研修を実施する。 (1) 期間:3日 (2) 受講定員:看護師等学校養成所の看護教員 1回50名			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>研修受講者数 R4:延82人(3日) → R5:延200人(3日)</p> <p><達成値></p> <p>研修受講者数 R4:延82人(3日) → R5:延79人(3日)</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>常勤看護職員の離職率の低下 R4調査(R3の状況):11.0% → R6調査(R5の状況):10.4%</p> <p><代替指標></p> <p>県内厚生労働省所管看護師等養成所の専任教員充足率 R4.4.1時点 93.8% → R5.4.1時点 93.8%</p>			

事業番号	42	(医療分)	事業費	7,314 千円
事業名	看護進路・就職ガイド事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日	～	令和6年3月31日	継続/終了
事業内容	<p>看護需要に対応するよう安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 県内医療機関等を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、多くの看護学生が容易に情報を閲覧・習得できるよう看護協会のホームページに掲載する。</p> <p>(3) 中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> 看護進路ガイダンス参加者数 200人 看護の出前講座実施回数 60回 <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> 看護進路ガイダンス参加者数 161人 (R5) 看護の出前講座実施回数 54回 (R5) 			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持 (R4入学生：91.3% → R5入学生：100%) 県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率の上昇 (R4卒業生：66.6% → R5卒業生：70%) <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内看護師等学校養成所における入学者定員充足率 R5年度入学生：87.1% <p><代替指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率 R4年度 (R5.3月) 卒業生 66.6% 			
事業番号	43	(医療分)	事業費	1,355 千円
事業名	看護職員離職者届出制度強化事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日	～	令和6年3月31日	継続/終了
事業内容	<p>離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>看護職員離職時の届出率 (R4：36.9% → R5：45%)</p> <p><達成値></p> <p>看護職員離職時の届出率 R5：35.9%</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>求職登録者の就業者数の増加 (R4：342人 → R5：400人)</p> <p><達成値></p> <p>求職登録者の就業者数 R5：301人</p>			

事業番号	44	(医療分)	事業費	2,988 千円
事業名	看護師等研修責任者等研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>また、多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を保管するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の習得を目指す。</p> <p>(3) 就労環境改善研修事業を行い、労務管理の基本とハラスメント対策を習得し、健康で安全に働き続けられるための職場づくりを目指す。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修会参加者数 <ul style="list-style-type: none"> ①研修責任者研修 100人(4日)、②教育担当者研修 220人(4日)、 ③実地指導者研修 200人(4日)、④就労環境改善研修 150人(3日) ⑤新人助産師合同研修 140人(5回) 病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率の増加 <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修会参加者数 (R5) <ul style="list-style-type: none"> ①80人、②174人、③230人、④90人、⑤93人 病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 R5: 55.7% (R4: 57.2%) 			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下 (R4調査(R3の状況): 9.0% → R6調査(R5の状況): 7.2%) ②常勤看護職員の離職率の低下 (R4調査(R3の状況): 11.0% → R6調査(R5の状況): 10.4%) <p><達成値></p> <ul style="list-style-type: none"> ①看護職員の新規採用者の1年未満の離職率 14.3% (R5) ②常勤看護職員の離職率 11.6% (R5) 			

事業番号	45	(医療分)	事業費	60 千円
事業名	地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県看護協会
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数 (R4:0機関 → R5:3機関) <達成値> 事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数 R5:0機関			
アウトカム指標	<当初目標値> 認定看護師の増加 (地域包括ケアに関する分野※) R4.12末:266人 → R5.12末:280人 <達成値> 地域包括ケアに関する分野の認定看護師 R5.12末:289人			
事業番号	46	(医療分)	事業費	1,512 千円
事業名	看護職員出向・交流研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向・交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 出向・交流研修参加者 R5:15人 <達成値> 出向・交流研修参加者 R5:21人			
アウトカム指標	<当初目標値> 看護職員の就業者数の維持 R2.12末:30,013人 → R5.12末:30,013人 <代替指標> 研修事業参加希望調査時の送り出し希望・受け入れ可能施設数(延)の増加 R4年度:26施設 → R5年度:39施設			

事業番号	47	(医療分)	事業費	12,489 千円
事業名	女性医師キャリアセンター運営事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談事業 センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。 2. 研修事業 復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。 3. 環境整備事業 コロナ禍における女性医師等の両立支援、働き方改革推進支援を行う。 			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 相談対応件数：100件以上 研修参加者数：100人以上</p> <p><達成値> 相談対応件数：236件 研修参加者数：216人</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 岡山県医師会の女性会員数：470人(R2) → 500人(R5)</p> <p><達成値> 岡山県医師会の女性会員数：567人(R6.4)</p>			

事業番号	48	(医療分)	事業費	30,967 千円
事業名	地域医療支援センター運営事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療を担う医師の育成 地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等</p> <p>(2) 地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 地域枠卒業医師の配置希望調査(病院)、病院の総合評価等</p> <p>(3) 地域枠卒業医師のキャリア形成支援 「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等</p> <p>(4) 地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 地域の医療機関の訪問等</p> <p>(5) 関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>(6) ドクターバンク</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>地域枠卒業医師の派遣・あっせん数：55人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p> <p><達成値></p> <p>医師派遣・あっせん数：55人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：100%</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5) 真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)</p> <p><代替指標></p> <p>高梁・新見圏域の医師数 78人 真庭地域の医師数 81人 (R5.3.31時点)</p>			
事業番号	49	(医療分)	事業費	19,200 千円
事業名	医学部地域枠医師確保養成拡充事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	令和5年度は、次の地域枠学生8人に奨学資金(月額20万円)を貸与する。			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>奨学資金の貸与者数 8人</p> <p><達成値></p> <p>奨学資金の貸与者数 8人</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5) 真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5)</p> <p><代替指標></p> <p>高梁・新見圏域の医師数 78人 真庭地域の医師数 81人 (R5.3.31時点)</p>			

事業番号	50	(医療分)	事業費	24,086 千円
事業名	岡山大学地域医療人材育成講座事業			
対象区域	県全体		実施主体	岡山大学
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の事業に積極的に取り組む。 (1) 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成 (2) 県内の医師確保と地域医療のレベル向上に関する支援 (3) シミュレーショントレーニングによる地域での診療能力・救急対応能力の向上 (4) 地域医療マインドを育む卒前教育（地域医療体験実習）の実施 等			
アウトプット指標	<当初目標値> 地域医療教育を受ける地域卒学生数 26人 <達成値> 地域医療教育を受ける地域卒学生数 26人			
アウトカム指標	<当初目標値> 高梁・新見圏域の医師数 86人(H28) → 93人(R5) 真庭圏域の医師数 78人(H28) → 78人(R5) <代替指標> 高梁・新見圏域の医師数 78人 真庭地域の医師数 81人 (R5.3.31時点)			
事業番号	51	(医療分)	事業費	1,109 千円
事業名	地域の医師との協働による救急医療等の対応向上事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会参加者数：150人 研修会開催回数：7回 <達成値> 研修会参加者数：408人 (R5) 研修会開催回数：8回 (R4)			
アウトカム指標	<当初目標値> 小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対）の維持 (R2：240人 → R5：240人) <達成値> 小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対） R5：224人			

事業番号	52	(医療分)	事業費	1,746 千円
事業名	がん検診等医療従事者研修事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るために、がん検診の医療従事者向けの研修会を開催する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修会開催日数:9回 研修受講者数：900人 <達成値> 研修会開催日数:12回 研修受講者数：733人			
アウトカム指標	<当初目標値> 県の基準を満たす精密検診機関数の維持（研修会の受講が要件となっている） （乳がん）R4年度:20施設 → R5年度:20施設 （肺がん）R4年度:39施設 → R5年度:39施設 <達成値> 指標：R5年度末 （乳がん）20施設 （肺がん）39施設			

事業番号	53	(医療分)	事業費	4,492 千円
事業名	結核医療相談・技術支援センター事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、県内医療機関を対象にした研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>結核医療相談・技術支援センター相談件数 180件</p> <p><達成値></p> <p>結核医療相談・技術支援センター相談件数 139件（令和5年度）</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核罹患率（人口10万人対） 9.8（令和3年）→7.5以下（令和5年） ・結核の診断の遅れの割合 25.9%（令和3年）→10%以下（令和5年） ・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 98.7%（令和3年）→98%以上（令和5年） ・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 93.2%（令和3年）→98%以上（令和5年） <p><代替指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核罹患率（人口10万人対） 7.9（令和4年度） ・結核の診断の遅れの割合 24.6%（令和4年） ・全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 96.6%（令和4年） ・潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 91.5%（令和4年） 			

事業番号	54	(医療分)	事業費	520 千円
事業名	看護師特定行為研修修了者養成促進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・制度普及事業 病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催 ・研修修了者フォローアップ 県内研修修了者の情報交換会・交流会の開催 			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 研修会開催回数 1回 (参加者50人)</p> <p><達成値> 研修会開催回数 1回 (参加者29人)</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 看護師特定行為研修修了者数 (岡山県病院看護職員調査より) 101人 (R4.11) → 110人 (R5.11)</p> <p><達成値> 看護師特定行為研修修了者数 (岡山県病院看護職員調査より) 100人 (R5.11)</p>			
事業番号	55	(医療分)	事業費	0 千円
事業名	パンデミック等に備えた医療スタッフ確保・登録事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予備役としての医療スタッフの募集 ・登録制度開発・運用 ・説明会等の開催 ・医療スタッフの派遣調整 			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：2回 (20人)</p> <p><達成値> 本事業に係る説明会等の開催回数及び参加人数：協議会0回 ※今年度は連絡調整のみで対応が可能であったため</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数 0人 → 310人 (R5年度末)</p> <p><達成値> パンデミック発生時における予備役としての医療スタッフ登録人数 233人</p>			

事業番号	56	(医療分)	事業費	322 千円
事業名	小児医療対策推進事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	小児救急を含む小児医療体制に係る分析、保健医療計画に係る進捗状況の把握等、小児医療に係る今後の課題について協議検討する組織として、岡山県小児医療対策協議会を設置し、継続的な小児医療体制の整備を図る。			
アウトプット指標	<当初目標値> 岡山県小児医療対策協議会開催回数：4回 <達成値> 岡山県小児医療対策協議会開催回数：4回			
アウトカム指標	<当初目標値> 小児科医師偏在指標(人口10万人対)(R2速報値:131.9 → R5:132) 小児救急医療整備済医療圏の維持(R4:80% → R5:80%) <達成値> 小児科医師偏在指標(人口10万人対) 124.3 (R6.1月公表値) 小児救急医療整備済医療圏の維持 R5：80%			
事業番号	57	(医療分)	事業費	2,220 千円
事業名	岡山県感染管理エキスパートナース育成事業			
対象区域	県全体		実施主体	県看護協会
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	県内の中・小規模病院等の看護職を対象に感染管理に関する予防・管理について正しく理解し、自施設の感染管理の中核を担い、感染対策の実践・推進が出来る看護職を育成する研修会を開催する。			
アウトプット指標	<当初目標値> 研修受講者数 60人 <達成値> 研修受講者数 73人			
アウトカム指標	<当初目標値> 感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加 R4年度：67施設 → R5年度：80施設 <達成値> 感染管理認定看護師又は感染管理の中核を担う看護職を配置する施設等の増加 R4年度：67施設 → R5年度：81施設			

事業番号	58	(医療分)	事業費	900 千円
事業名	がん患者を対象とした地域歯科保健医療の実態調査および基盤整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>(1) 口腔支持療法を目的としたがん患者の受入状況の実態調査を行う。</p> <p>(2) がん患者の口腔支持療法について、受入可能な歯科診療所のリストを作成し、冊子体及びホームページで公開する。</p> <p>(3) 各医療圏における地域の実情にあわせ、がん口腔支持療法に関する研修を行うことで、受入可能な歯科診療所の数と質の向上を図る。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 研修受講者数：30人</p> <p><達成値> 研修受講者数：60人</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> がん患者の受入可能な歯科診療所数の増加 R4年度 61カ所（岡山県がん診療連携登録歯科医名簿より算出） → R5年度 70カ所（岡山県がん診療連携登録歯科医名簿により算出）</p> <p><代替指標> 【最新の指標】 R6.1.26時点 がん患者の受入可能な歯科診療所数 61施設（岡山県がん診療連携登録歯科医名簿）</p>			
事業番号	59	(医療分)	事業費	467 千円
事業名	子ども虐待への対応が可能な医師の養成事業			
対象区域	県全体		実施主体	岡山県児童虐待協議会
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>小児科医や精神科医等を対象に、子ども虐待の診察及び対応に必要な知識やスキルを習得するための研修会等を開催することにより、地域において、適切な子ども虐待の診察及び対応の可能な医師を養成する。</p> <p>①専門医会への調査による医師の虐待対応上の課題抽出 ②子ども虐待対応の専門家による講演会・研修会等の開催 ③医療機関を対象に虐待対応プログラム（BEAMS研修会）を開催</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値> 医療機関から児童相談所への虐待相談件数 令和4年度：52件（速報値） →令和5年度：55件</p> <p><達成値> 医療機関から児童相談所への虐待相談件数 令和4年度：70件 →令和5年度：77件（速報値）</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値> 県内の小児科医数の維持 334人（R5.3.31） → 334人（R6.3.31）</p> <p><代替指標> 小児科（診療科複数回答）医師数（年少人口10万対） R5：224人</p>			

事業番号	60	(医療分)	事業費	0 千円
事業名	医師の働き方改革に伴う救急医療体制整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	県
事業期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療対策協議会で働き方改革の影響について評価した上で、対応策を立案 ・救急病院の関係者で構成する「岡山県救急医療体制整備ワーキング(WG)」(仮称)を設置し、今後の各地域の救急医療体制のあり方や各医療施設の役割分担について、関係者で協議を行う。 			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会において、救命救急センター(5病院)への実態のヒアリング ・第三次救急医療圏ごとに「岡山県救急医療体制整備ワーキング(WG)」の開催 <p><達成値></p> <p>事業を実施していない。</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>救急告示病院・診療所数の維持(令和5年4月1日現在 88施設)</p> <p><達成値></p> <p>救急告示病院・診療所数の維持(令和6年4月1日現在 89施設)</p>			

事業区分：6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業番号	61	(医療分)	事業費	12,769 千円
事業名	地域医療勤務環境改善体制整備事業			
対象区域	県全体		実施主体	医療機関
事業期間	令和4年4月1日 ~ 令和6年3月31日		継続/終了	終了
事業内容	<p>地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると県が認める医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対し、事業費を補助する。</p>			
アウトプット指標	<p><当初目標値></p> <p>医療機関からの経営、労務管理等に係る相談・助言件数：200件(R4~R5)</p> <p>補助施設数：6病院(R4~R5)</p> <p><達成値></p> <p>医療機関からの経営、労務管理等に係る相談・助言件数：159件(R4)、176件(R5)</p> <p>補助施設数：2病院(R4)、1病院(R5)</p>			
アウトカム指標	<p><当初目標値></p> <p>客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加</p> <p>48施設(R1)→98施設(R6)</p> <p><代替指標></p> <p>自院がA水準適用医療機関であることを確認している医療機関の数：160/162(第5回準備状況調査)</p>			